

福井県地域経済の概観（2015年下半期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、2015年10－12月期の実質 GDP 成長率が、輸出や在庫投資、設備投資の停滞から、前期比年率+0.7%と7－9月期から大きく減速。ただ、個人消費は前期比年率+2.2%と、底堅さを維持している。欧州（ユーロ圏）経済も、ドイツが良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が底堅さを維持、英国も良好な雇用環境などを背景に個人消費が堅調に推移するなど、総じて緩やかな景気回復が続いている。一方、中国経済は、民間固定資産投資の増勢が鈍化するなか、10～12月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+6.8%と前の期から▲0.1%ポイント低下し、今後とも減速基調が見込まれる。その他、韓国、台湾、フィリピンなども成長率の鈍化がみられる。

こうした中、2015年下期の日本経済を外観すると、企業部門では、良好な収益環境が持続しているものの、設備投資の拡大は限定的である他、家計部門も、高水準の企業収益や人手不足を背景に雇用環境が良好に推移。ただ、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況となっている。加えて、年明け以降の円高・株安が企業や消費者のマインドを下押ししている可能性があり、当面は、個人消費の弱い動きや、在庫調整圧力の残存に伴う生産抑制なども懸念材料として浮上している。ただ、景気の自律拡大メカニズムがおおむね維持されるなか、在庫調整の一巡とともに景気は底堅さを取り戻していくことが予想されている。

一方、福井県経済は、需要面で、季節品需要が不冴えながら、大型店（百貨店・スーパー）が緩やかに回復しつつあるほか、コンビニエンスストア販売、ドラッグストア販売等も堅調に推移、さらに芦原温泉、恐竜博物館など観光施設も北陸新幹線金沢開業による経済効果が続き来訪者が増加している。また、供給面でも、製造業では、繊維や眼鏡枠といった地場産業で一部の高付加価値品を除いて引き続き不冴えな状況にあるものの、基調としては電子部品・デバイスがスマートフォン向けを中心に、機械関連も工作機械や金属加工機中心に、化学も医薬品中心に堅調な生産・出荷動向を維持しており、業種間、企業規模間格差はぬぐえないものの、全体としては持ち直している。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 ミズガニの漁獲量をみると、漁期の短縮と漁場利用の制限により、平成24年度の170トンから平成25年度77トン、平成26年度には65トンへと急減。しかし、これが返って奏功し、総水揚げ金額が上昇基調に転じ、平成25年度は過去最大となっている。
- ・農業 福井県における平成27年度の水稲作付面積は2万5,630haで、前年産に比べて600ha減少した。収穫量は13万2,600トンで、前年産比1,000トンの減少であった。

た。その結果、作況指数は99（前年98）、10a 当たりの収量は518kg（同510kg）となった。

[第2次産業]

- ・ 繊維工業 産地では、国内市場で高級婦人衣料などを中心に衣料品が不冴えながら、非衣料分野では自動車内装材向けが持ち直していることなどから、全体では横ばいで推移している。
- ・ 眼鏡工業 産地では、国内向けが弱含んでいるものの、海外からの OEM 受注が持ち直していることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。
- ・ 機械工業 概ね順調な生産を維持しているが、軽自動車税引き上げの影響等から、生産品目によっては持ち直しの動きに一服感もみられるなど、バラつきがみられる。
- ・ 化学工業 本県の化学工業は、合成樹脂等の化学製品が持ち直しており、医薬品が増加していることなどから、全体では増加している。また、プラスチック工業も、主力の建築資材を中心に持ち直している。
- ・ 建設 2015年7月－12月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で2,027件、前年同期比で7.6%減、請負金額（累計）は547億15百万円で、同9.6%減と発注件数、請負金額ともに減少した。

[第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2015年7－12月期の大型店販売額は、全店ベースで372億98百万円。7－9月期は前年同期比2.8%増の179億93百万円、10-12月期は同1.1%増の193億5百万円であった。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 原指数、季節調整済指数ともに2015年後半から増加傾向が続く
- ・ 電力需要 全体では9月から減少傾向に転じ、産業用も減少傾向がみられる
- ・ 保証承諾 保証承諾は概ね減少傾向にあり、代位弁済も減少傾向がみられる
- ・ 雇用情勢 引き続き有効求人倍率、新規求人倍率ともに増勢傾向
- ・ 所定外労働時間 2015年前半の増加傾向から後半は減少傾向に転じる
- ・ 企業倒産 2015年は大型倒産が負債総額を押し上げたが、倒産件数は小康状態

（南保 勝）

2. 第1次産業

□ 福井県漁業の概況

～ミズガニの漁獲規制強化とズワイガニ水揚金額の上昇～
ズワイガニの中で、高価な「越前がに」になる雄ズワイガニの近年の漁獲量は、年間200トンから260トンで推移しているのに対し、ミズガニの漁獲量は、平成24年漁期年度に170トンと多かったが、平成25年には77トン、平成26年には65トンと急減している。これは、ミズガニの漁期の短縮と漁場利用制限によるものである。ミズガニは脱皮直後の雄ズワイガニで価格が安いけれども、福井県では従来は他県より多く漁獲し、地域の消費者の需要にこたえてきた。しかし、他県では福井県より早く漁獲を全面禁止にし、または漁獲制限を強化してきたのであった。福井県の近隣の石川県や京都府の漁業者は、同一の漁場を利用している福井県の漁業者に対してミズガニの漁獲をしないように求めてきたことに対して、福井県側も一定の譲歩をせざるを得なかったと言える。

しかし、その結果は福井県の漁業者にとって、決して悪いものではなかった。なぜなら、ミズガニの漁獲制限は、漁獲量の急減でミズガニの価格上昇をもたらした。他方雄ズワイガニの価格も漁獲の増加による価格低下はみられず、逆に上昇傾向をたどっている。その背景には、日本の景気の回復と需要と供給のバランスの変化があるとみられる。

表中のズワイガニのキロあたり産地卸売価格は、平成20年漁期年度においてボトム

4462円であったが、その後上昇傾向にあり、平成25年度は漁獲量が多かったにもかかわらず価格が上昇して、水揚金額が過去最大の14億円となった。翌26年度は漁獲量が減少したが、価格は大きく上昇している。ミズガニの方も単価が平成21年度に最低であったが、25年度と26年度に急回復している。さらに27年度漁期には極一部の高品質なズワイガニに「極（きわみ）」というタグが装着されることになり価格が急騰した。本稿執筆時点では27年度漁期途中であるため十分なデータが得られていないが、27年11月から28年1月までの雄ズワイガニの平均価格は8174円と上昇が加速している。

以上のような状況からみて、ミズガニの漁獲制限は当初心配された雄ズワイガニの価格低下や水揚金額の減少をもたらすことはなく、心配は杞憂にすぎなかったと言える。

【注】今回は執筆時点で2015年度の漁獲統計が未公開であるため、福井県底曳漁業協会のデータを用いてズワイガニの動向を記述することとした。
(加藤辰夫)

近年のズワイガニの漁獲量と市場取引(雌がにを除く)

漁期年度 当年11月～翌年3月	雄ズワイガニ			ミズガニ		
	漁獲量: t	金額: 百万円	単価: 円/kg	漁獲量: t	金額: 百万円	単価: 円/kg
平成20年度	247	1102	4462	88	87	989
平成21年度	235	1151	4898	150	116	773
平成22年度	242	1126	4653	118	94	797
平成23年度	224	1126	5027	111	93	838
平成24年度	229	1205	5262	170	133	782
平成25年度	264	1416	5364	77	94	1221
平成26年度	210	1381	6588	65	82	1262

□福井県農業の概況

～水稲収穫量の動向と米の需給調整～

○福井県における水稲収穫量の動向

福井県における平成27年産の水稲作付面積は2万5,630haで、前年産に比べて600ha減少した。収穫量は13万2,600tで、前年産比1,000tの減少であった。その結果、作況指数は99(前年は98)、10a当たり収量は518kg(同510kg)となった。

地帯別に見ると、水稲収穫量は、嶺北では11万3,500t(前年産対比800tの減少)、嶺南では1万9,100t(同300tの減少)であった。作況指数は、嶺北、嶺南ともに99(昨年は嶺北、嶺南ともに98)、10a当たり収量は、嶺北が523kg(前年産515kg)、嶺南が491kg(前年産482kg)であった(表1)。

表1 福井県における平成27年産の水稲収穫量

(単位: ha, t)

地域	作付面積	収穫量	対前年比	10a当たり収量	作況指数
福井県	25,630	132,600	△1,000	518	99
嶺北	21,700	113,500	△800	523	99
嶺南	3,930	19,100	△300	491	99

資料: 北陸農政局福井農政事務所の公表資料(平成27年12月)に基づき作成。

このように平成27年産の水稲作付面積は、米の需要量配分に基づく作付面積目標が少なくなったために減少した。また収量は、8月中旬以降、気温、日照時間とも平年を下回って経過したために登熟がやや不良となり、平年並みとなった。

○平成28年産米の生産目標数量

全国ベースでみた平成27年産の水稲予想収穫量は、798.8万トンであった。こうした情報を受けて算定された平成28年産米の生産数量目標は、全国が743万t(対前年比8万トンの減少)、福井県が12万4,124t(同

1,336tの減少)となり(表2)、面積換算値では23,916haとなった。

表2 集落営農法人数の推移

(単位: t)

年度	平成26年産米		平成27年産米		平成28年産米	
	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比
数量	128,130	△5,230	125,460	△2,670	124,124	△1,336

資料: 農林水産省が平成27年11月に公表した平成28年産米の都道府県別の生産数量目標等に関する資料に基づき作成。

周知のように、平成23年度から農業者戸別所得補償制度(平成25年産からは経営所得安定対策)が本格的に実施されてきたが、平成30年をめどに、生産調整(いわゆる減反)をはじめとする農業政策の大幅な見直しが予定されている。

こうした動向も見極めながら、本県においては平成26年4月に「ふくい農業基本計画」を策定し、四つの重点戦略(①競争力のある農産物づくり、②儲かる農業経営者の確保・育成、③「福井の食」販売拡大、④特色ある農業の活性化)に基づき施策が展開されている。今後は、環境に配慮した消費者から選ばれる米づくり、他産地との差異化を図る売れるコメづくりを一層推進していくことが求められている。

【注】

本稿は主として、北陸農政局が公表した資料「平成27年産水稲の収穫量(福井)」(平成27年12月4日)をもとにして執筆した。

(北川太一)

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

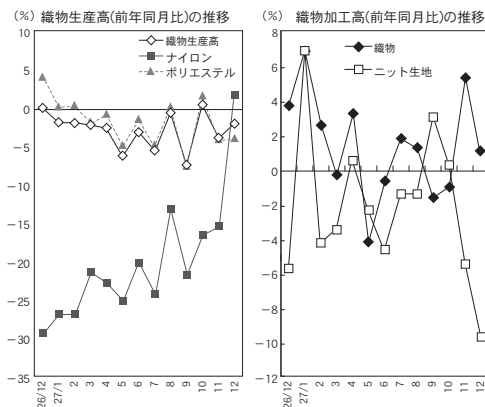
～全体では横ばいで推移～

産地では、為替の影響も奏功し、海外向けに動きがみられたものの、国内向けは横ばいとなっている。特に、国内市場では、ユニフォーム向けやスポーツ・カジュアル向けが堅調ながら、高級婦人衣料の需要が減少している。しかし、非衣料分野では、医療用貼布材などが堅調に推移しているほか、自動車内装材向けが持ち直していることから、全体では横ばいとなっている。

また、近年の状況として、電気、原材料等の上昇を受け、省エネ効率の高い設備の導入が必要と考える企業もみられる。

参考までに、2015年1月～12月の織物生産高は、総計195,236千㎡で、前年比3.2%の減少であった。このうち主力のポリエステルは145,109千㎡で、前年比2.4%の減少、ナイロンは18,893千㎡で、前年比20.2%の減少となっている。一方、同年12月の染色整理加工高は、織物が前年同期比1.0%増加し31,421千㎡であったのに対し、ニット生地は10,6779千㎡の同9.8%減となっている。

(南保 勝)



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

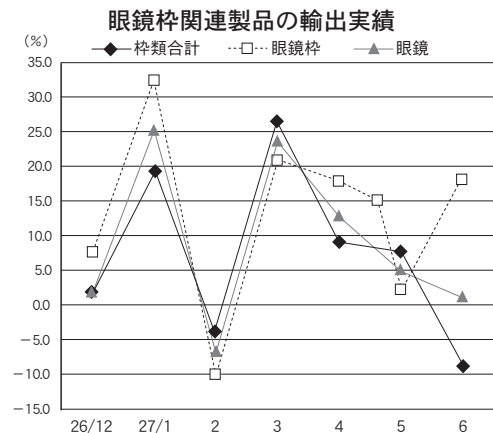
～緩やかな持ち直し～

眼鏡枠の生産状況を見ると、国内向けが低価格帯の海外品に押され弱含んでいるものの、前年末までの円安効果も奏功し、海外からのOEM受注が持ち直していることから、全体でも持ち直している。参考までに売れ筋をみると、主力のメタル枠では、やはり高難度の機能性フレームや多品種小ロットのハウスブランドものなどが底堅い。

こうした中、産地では、低価格商品との差別化と、有名ブランドの知名度に依存しないビジネスモデルの構築を図るため、自社ブランド商品の育成や高付加価値化に取り組む動きがみられる。

一方、最近の輸出動向をみると、2015年1月～12月の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡の合計）で268億49百万円、前年比8.9%の増加と順調な推移となっている。ちなみに、眼鏡枠は145億48百万円の前年比6.2%増、眼鏡は123億円の同12.3%増となり、概ね順調に推移している。仕向け地別では、主力の米国、EUともに増加している。

(南保 勝)



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

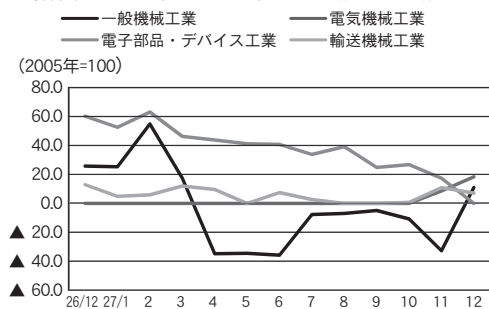
～生産・出荷動向は概ね順調に推移～

本県の機械工業は、スマートフォン向け需要など電子部品・デバイスを中心に概ね順調な生産を維持している。ただ、生産品目によっては、持ち直しの動きに一服感もみられる。

ちなみに、一般機械では、工作機械が北米向けを中心に順調に推移。一般のはん用・生産用・業務用機械分野でも、中国向けは振るわないものの、北米向けを中心に堅調に推移しているほか、国内では、補助金等の活用による政策効果の増大などから、受注・生産が堅調に推移している。また、電子部品・デバイスも、生産量、受注残とも高水準で推移。特にスマートフォン市場はLTEの普及が進む中華圏を中心に堅調に推移。先行きもこれまでのトレンドが大きくは変わらず、引き続き高水準で推移することが期待されている。

一方、電気機器関連では、今期の国内での生産計画が前年実績を下回る見込みとなっており、国内の業況については、業務用は前年並み、家庭用については引き続き厳しい状況にある。その他、国外では、中国を除きアジアは堅調に推移している模様。（南保 勝）

機械関連工業の鉱工業生産指数(原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～医薬品などを中心に、総じて堅調を持続～

本県の化学工業は、合成樹脂等の化学製品が持ち直しており、医薬品が増加していることなどから、全体では増加している。また、プラスチック工業も、主力の建築資材を中心に持ち直している。

一方、昨今の円安から原料価格のアップが課題となっていたが、それをカバーする原油安の影響が奏功し、原材料価格の低下がつづいているなど経営環境は概ね順調としてみる動きが支配的となっている。

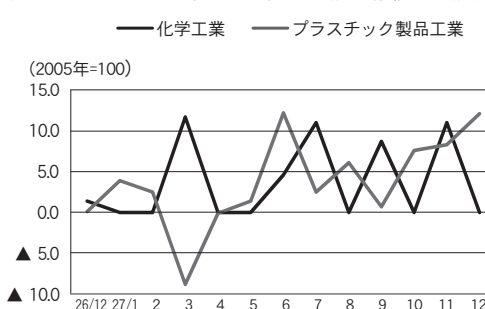
ちなみに、化学工業は、合成樹脂等の化学製品が持ち直しているほか、医薬品はジェネリック医薬品の利用促進策が奏功していることに加え、新薬やOEMが堅調に推移していることなどから、生産は概ね順調に推移している。その他、化粧品関連や医療器具なども堅調を維持している。

プラスチック工業は、生産品目によるバラつきが見られるものの、業界全体としては建築資材を中心にもちなおしている。

先行きに関しては、原油安や国内・海外経済の動向に注視する必要があるが、概ね堅調な動きで推移することが予想されている。

（南保 勝）

化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数の推移(原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2015年後半は、発注件数、発注額とも減少。～

2015年7月～12月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で2,027件、前年同期比で7.6%減、請負金額（累計）は547億15百万円で、同9.6%減と発注件数、請負金額とも減少した。

月別では、発注件数は7月が前年同月比15.8%減、8月1.1%増、9月10.4%減、10月16.1%減、11月0.8%減、12月11.1%増と8月は前年並み、12月は前年を上回ったものの、それ以外の月は前年を下回った。

一方請負金額は、7月が前年同月比15.4%減、8月12.3%増、9月13.5%減、10月25.6%減、11月6.1%増、12月7.3%減であった。8月、11月の増加は県事業の増加が主。一方減少

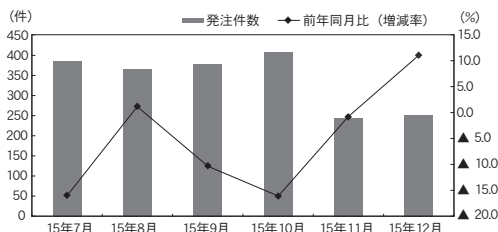
となった月は、高速道路関連や原子力機構関連など独立行政法人の発注が減少したことなどが要因。

7月～12月の発注機関別の状況をみると、国関連では件数が15.4%減、独立行政法人関連5.9%減、県関連12.2%減、市町関連2.3%減と各発注者とも前年を下回った。

また請負金額については、国関連が40.7%減、独立行政法人関連59.3%減、県関連7.7%減、市町関連10.2%増と市町関連で若干前年を上回ったが、そのほかの発注機関では前年を下回る結果となった。

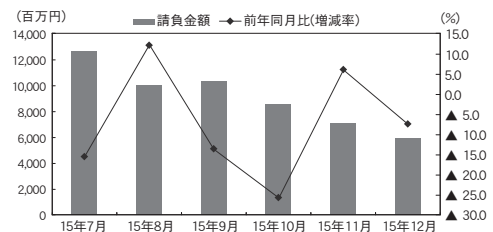
県内においては、中部縦貫自動車道や北陸新幹線など大型公共事業により一部建設資材関連業界では前年を上回ったが、建設業全般においては人材不足など不安要素が解消されていない。（芹沢利幸）

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～昨年の駆け込み需要減の反動で、前年比で大幅増。～

2015年7～12月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で7月116.0%、8月90.8%、9月106.7%、10月121.6%、11月106.4%、12月122.8%と、8月を除き前年を上回った。

2015年下半期（7～12月）では、対前年同期比110.6%。平成26年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動により昨年は大幅に

着工戸数が減少しており、駆け込み需要前の2012年同期と比較すると99.0%とほぼ同水準であった。

2015年年間では、前年比111.9%とであった。

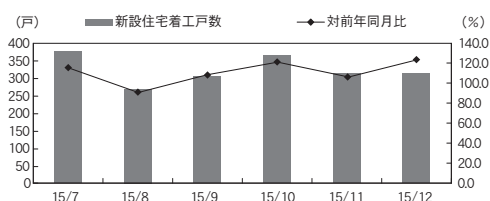
利用関係別では7～12月前年同期比で、持家が108.1%、貸家が111.8%、分譲住宅が135.9%と着工戸数全体と同様、消費税増税からの変動の影響で増加となっている。

特に増加した分譲住宅については、一戸建

分譲住宅が中心であった。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」によると、県内住宅関連工事業界では、材料の高騰と職人不足といった構造的な問題があり、忙しいが収益改善につながらない、先行きが不安であるという声が多い。（芹沢利幸）

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

4. 第3次産業

□商業

～11月に一旦落ち込むも、期間中堅調に推移。～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2015年7～12月期の大型店販売額は、全店ベースで372億98百万円。7～9月期は前年同期比2.8%増の179億93百万円、10～12月期は同1.1%増の193億5百万円であった。

平成27年年間では、754億71百万円で前年同期比1.9%増。

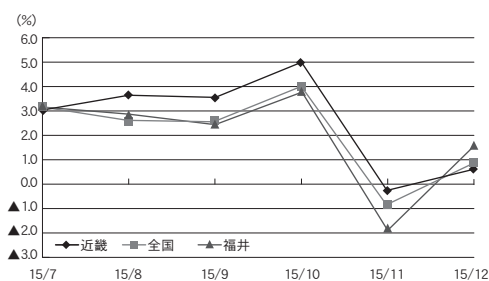
月ごとの動向は、7月が前年同月比3.1%増、8月2.9%増、9月2.5%増、10月3.8%増、11月1.9%減、12月1.6%増であった。11月は、土曜日が1日少なかったことや暖冬により冬物衣料や冬用靴など季節商品が振るわず前年を下回った。

具体的な消費動向としては、7月から10月にかけては食料品を中心に堅調に推移し売上

を下支え、季節商品についても7月は夏物衣料を中心に動きがあり、8月後半から10月にかけては秋物が堅調であった。一方11月は例年より気温が下がらず気候も穏やかだったことから冬物衣料や長靴などの季節商品が振るわず前年を下回った。12月は、ボーナス商戦からクリスマスや年末商戦も堅調であった。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、特にファッションや服飾雑貨分野でこれまでのバーゲンセールやポイントセールによる販売増加効果が薄れており、ライフスタイル提案など新たな販売促進策を展開する必要に迫られている。また、小売サービス業での人材不足が深刻となり、求人募集をしても応募者がきわめて少なく、人材確保が困難なため閉店する店舗も出始めており、先行きに不安を感じる経営者が増えている。また、近隣県での大型商業施設の相次ぐ開業の影響で、販売員の時給が上昇し始めており、人材不足に拍車をかけている。（芹沢利幸）

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～増税前の駆け込み需要が一巡し、
後半は苦戦。～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2015年7-12月期で総計17,902台、前年同期比89.2%と前年を下回った。月別では、7月が前年同月比85.6%、8月100.1%、9月95.5%、10月94.5%、11月86.9%、12月75.8%であった。8月は、貨物車が前年比110.6%と前年を大きく上回ったためほぼ前年並みとなったものの、そのほかの月は前年を大きく下回った。

車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、2015年7-12月期前年同期比で100.6%。月別では7月111.4%、8月92.0%、9月96.3%、10月108.5%、11月105.8%、12月89.2%と新型車投入効果などにより、下半期はほぼ前年並みとなった。

軽自動車については、2015年7-12月期前年同期比で76.8%。月別では7月76.3%、8月88.2%、9月85.0%、10月94.2%、11月79.2%、12月50.6%と期間中前年を大きく下回る月が多く、特に12月は昨年的大幅増の反動減。軽自動車については、4月に軽自動車税が増税となりそれまでの受注残がなく

□観光・レジャー

～平成27年7-11月期の宿泊者数は大幅増、
外国人は2倍近い伸びに。～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告（平成27年7-11月）」（各月発表を独自集計）によると、福井県での延べ宿泊者数は7-11月期で2,062,480人（前年同期比21.6%増）であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には7-11月期で1,211,860人（同38.4%増）。一方観光目的の宿泊者が50%未満の施設については、7-11月期で849,140人（同3.4%増）と、期間中観光目的の宿泊者が50%以上の宿泊施設での宿泊客が大幅に増えた。

延べ宿泊者数のうち7-11月期では、県

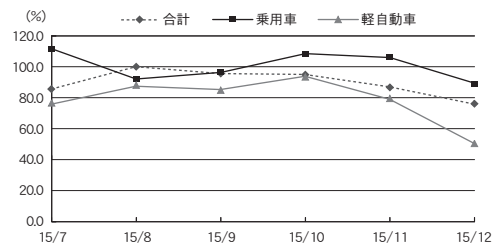
なった下半期は新車投入効果も薄かった。

2015年年間では、乗用車で107.9%。上半期が好調だったことから前年を若干上回る結果となった。軽自動車は80.7%で昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動、今年4月の軽自動車税増税の反動が影響し、1年を通じて前年を上回る月はなかった。

また、貨物自動車（普通貨物車及び小型貨物車）については、2015年7-12月期前年同期比で92.3%。月別では、7月91.2%、8月77.9%、9月91.1%、10月82.6%と11月113.8%、12月99.4%となった。

自動車関連業界では、ハイブリッド車などエコカーの新型車投入による需要喚起に期待が寄せられている。（芹沢利幸）

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

内から398,200人（同27.5%増）、県外から1,563,730人（同20.6%増）と、県内客、県外客ともに大幅増加。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の7-11月期居住地別宿泊者数は119,293人（県内宿泊者を除く。）で、うち東京都からは31,133人（県外宿泊者のうち26.1%）、大阪府18,815人（同15.8%）、愛知県13,815人（同11.6%）、兵庫県6,804人（同5.7%）、京都府6,594人（5.5%）の順であった。

外国人宿泊者数（従業員10名以上の施設への宿泊者数）については、7-11月期で延べ21,390人で、そのうち中国2,720人（外国人宿泊者のうち12.7%）、香港640人（同3.0%）、タイ490人（同2.3%）、台湾460人（同

福井県地域経済の概観

2.2%)、韓国260人(同1.2%)の順であった。

また、施設タイプ別の宿泊者数は、7-11月期で旅館1,033,570人(前年同期比29.3%増)、リゾートホテル111,960人(同22.4%増)、ビジネスホテル658,470人(同7.5%増)、シティホテル116,090人(同32.4%増)、会社・団体の宿泊所では35,440人(92.1%増)と旅館、シティホテルで特に増加した。

外国人宿泊者では、7-11月期で旅館8,880人(前年同期比60.6%増)、リゾートホテル930人(同29.2%増)、ビジネスホテル13,440人(161.5%増)、シティホテル2,260人(48.7%増)と、旅館やビジネスホテル、シティホテルで特に増加した。

施設所在地別定員稼働率は、福井市で7月68.4%(前年同月58.1%)、8月89.1%(同76.7%)、9月75.1%(同60.5%)、10月70.5%(同

58.9%)、11月71.0%(同64.5%)で、7-11月期74.8%(前年63.7%)と前年を上回った。

一方あわら市では、7月42.3%(前年同月31.0%)、8月58.9%(同55.7%)、9月39.9%(同30.4%)、10月40.2%(同26.7%)、11月45.1%(同42.2%)で、7-11月期45.3%(前年37.2%)と、どの月も前年を上回った。

また、施設所在地別客室稼働率は、福井市で7月80.2%(前年同月70.4%)、8月86.6%(同82.7%)、9月79.5%(同72.9%)、10月81.1%(同73.8%)、11月82.1%(同76.9%)で、7-11月期81.9%(前年75.3%)であった。

あわら市では、7月61.8%(前年同月54.1%)、8月81.1%(同84.8%)、9月59.8%(同50.8%)、10月64.2%(同50.8%)、11月70.9%(同74.2%)で、7-11月期67.6%(前年62.9%)であった。(芹沢利幸)

図表1 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数, 宿泊施設タイプ別外国人延べ宿泊者数【福井県 平成27年7-11月】(人泊)

延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ(6区分)						うち 外国人 延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ(6区分)					
	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易 宿所	会社・ 団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易 宿所	会社・ 団体の 宿泊所
2,062,480	1,033,570	111,960	658,470	116,090	106,950	35,440	27,290	8,880	930	13,440	2,260	230	1,570

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表2 居住地別宿泊者数【福井県 平成27年7-11月】(延べ 人)

1	東京都	31,133
2	大阪府	18,815
3	愛知県	13,815
4	兵庫県	6,804
5	京都府	6,594
6	岐阜県	6,235
7	滋賀県	4,346
8	石川県	4,103
9	三重県	2,541
10	奈良県	2,495

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表3 国籍別外国人宿泊者数【福井県 平成27年7-11月】(延べ 人)

1	中国	2,720
2	香港	640
3	タイ	490
4	台湾	460
5	韓国	260
6	アメリカ	220
7	イギリス	100
8	シンガポール	50
9	ドイツ	30
10	フランス	30

図表4 宿泊目的別, 県内・県外別宿泊者数【福井県 平成27年7-11月】(延べ 人)

延べ 宿泊者数			観光目的の宿泊者が50%以上			観光目的の宿泊者が50%未満		
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
2,062,480	398,200	1,563,730	1,211,860	271,630	929,890	849,140	126,560	632,350

※「観光目的の宿泊者が50%以上」の施設とは、最近1年間に訪れた宿泊者の宿泊目的を「観光レクリエーション」と「出張・業務」に分けた場合、「観光レクリエーション」が50%以上を占めるであり、最近1年間においては観光目的で訪れた宿泊者の方が多い、という施設です。

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

5. 主要経済指標

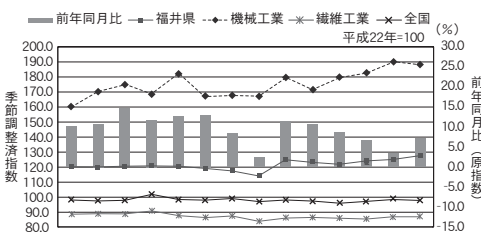
□ 鉱工業生産指数

～原指数は増加傾向が続き、季節調整済指数も2015年後半から増加傾向となる～
2010年を100とする2015年11月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で126.2となり、前年同月比7.1%の増加となった。2014年9月から15か月連続の増加となっている。

業種別でみると、増加したのは化学工業（前年同月比11.0%増加）をはじめ、輸送機械工業（同10.9%増加）、電気機械工業（同8.6%増加）、プラスチック製品工業（同8.3%増加）、鉄鋼業（同8.2%増加）など多かった。一方、減少した業種は生産用機械工業（同36.7%減少）をはじめ、金属製品工業（同25.4%減少）、パルプ・紙・紙加工品工業（同6.3%減少）、はん用機械工業（同6.1%減少）などであった。

また、季節調整済指数（総合）は127.3で、前月比1.9%の増加となった。こちらは2014年後半から増加と減少を繰り返しており、2015年に入って前半は減少、後半は増加傾向となっている（図表1、2）。（井上 武史）

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数（2015年11月）

業種	原指数 (H22年=100)		季節調整済指数 (H22年=100)	
	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)
鉱工業総合	126.2	7.1	127.3	1.9
繊維工業	86.9	▲1.6	87.2	0.3
繊維	100.5	▲1.6	98.8	▲1.0
染色整理	100.2	4.4	102.9	5.5
その他の繊維	109.1	▲1.4	109.2	▲3.2
機械工業	186.9	11.4	188.2	▲0.9
一般機械	84.5	▲32.9	84.8	▲29.7
電気機械	96.9	8.6	88.2	1.1
輸送機械	146.2	10.9	148.3	11.0
化学工業	97.8	11.0	106.6	25.1
プラスチック工業	113.8	8.3	115.5	4.9
その他の工業	77.6	6.9	81.6	15.9

資料：福井県総務部政策統計課

□ 電力需要

～全体では9月から減少傾向に転じ、

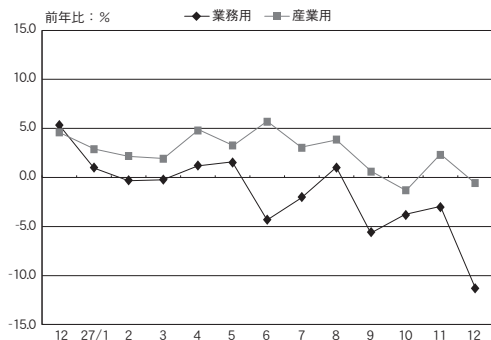
産業用も減少傾向が見られる～

北陸電力福井支店の発表による2015年12月の電力需要は、615.5百万kWhとなり、前年同月比5.7%の減少と、4か月連続で前年を下回った。

用途別では、電力は対前年比で17.2%と大幅に減少した一方、気温が前年を上回ったことによる暖房需要の減少などから、電灯は8.9%の減少、業務用についても11.3%の減少となっている。

産業用については、同0.6%の減少であった。2015年に入って9月までは増加を続けていたが、以降は10月と12月で減少している。業種別需要実績（大口）でみると、増加したのは機械（前年同月比8.2%増、89.9百万kWh）をはじめ、公共用等（同6.7%増、26.6百万kWh）、鉄鋼（同4.6%増、2.0百万kWh）など4業種であった。一方、減少した業種は紙・パルプ（同27.6%減、2.3百万kWh）をはじめ、繊維（同6.7%減、41.3百万kWh）、金属製品（同5.0%減、3.1百万kWh）、非鉄金属（同2.1%減、20.3百万kWh）、窯業・土石（同2.0%減、9.7百万kWh）など7業種であった（図表3）。（井上 武史）

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～保証承諾は概ね減少傾向が続いており、
代位弁済も減少傾向が見られる～
福井県信用保証協会がまとめた2015年12月の保証承諾は、件数で273件（前年同月比29.3%減）、金額では37億19百万円（同34.3%減）と、いずれも減少した。また、1件あたりの承諾額（1,362万円）は前年（1,467万円）を下回っている。前年同月比で傾向をみると、2015年は4月のみ金額・件数ともに増加したものの、他はいずれも減少している。全体的には、概ね減少傾向が続いていると言える。

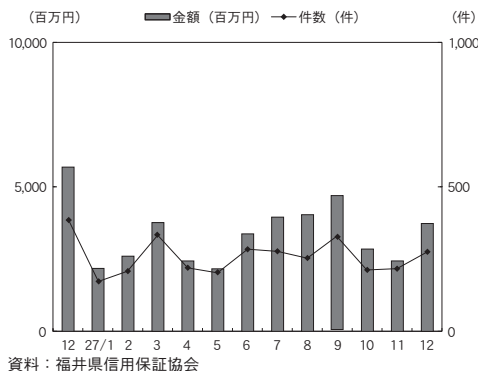
業種別では、建設業が8億95百万円（前年同月比38.0%減）で引き続きトップ、以下、卸売業の6億18百万円（同30.7%減）、小売業の4億56百万円（同32.9%減）、サービス業の4億30百万円（同21.8%増）と続いている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が35億95百万円となり、全体の96.7%を占めている。また、設備が1億9百万円（全体の2.9%）となっている。

一方、代位弁済は25件（8企業）の3億86百万円で、前年同月比は件数で35.9%の減少、金額でも36.6%の減少となった。2014年11月以降は増加傾向となったが、2015年に入って減少の月が多くなっている（図表4）。

（井上 武史）

図表4 保証承諾の推移



□雇用情勢

～引き続き有効求人倍率、

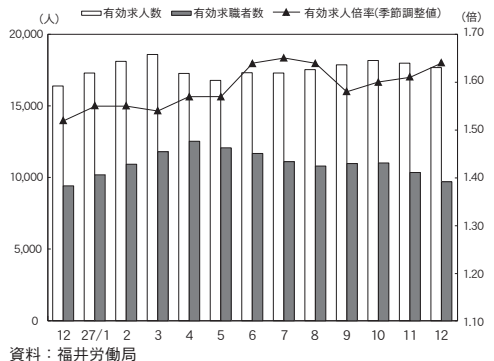
新規求人倍率ともさらに高まる～

2015年12月の雇用情勢は、求職者数(9,722人)を上回る求人数(17,686人)となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.64倍となった。2008年11月まで55か月連続で1倍台となって以降、逆に25か月連続で1を割り込んでいたが、2011年1月から再び60か月連続で1倍台を維持し、徐々に高まりつつある。2015年7月以降は1.6を上回る月が多くなっている。

一方、新規求人倍率は、新規求人数が6,333人、新規求職申込件数が2,140人で、2.45倍(季節調整値)となっている。こちらは2009年8月に1倍台を回復して以来77か月連続で1を超え、高まっている。11月までは2.2前後であったが、12月に急上昇した。

12月の新規求人数を職種別にみると、製造業は806人で前年同月比9.8%の増加となっている。業種別に内訳をみると、増加したのは電気機械器具製造業の105.6%増をはじめ、食料品製造業の78.6%増、窯業・土石製品製造業の76.5%増、輸送用機械器具製造業の61.1%増などであった。減少した業種は飲料・たばこ・飼料製造業の57.1%減、化学工業の57.1%減などであった。一方、非製造業で増加した業種は複合サービス事業の83.3%増、金融業・保険業の72.0%増、サービス業(その他に分類されないもの)の61.4%増など大半が増加した。減少した業種は電気・ガス・熱供給・水道業の66.7%減など2業種にとどまった(図表5)。(井上 武史)

図表5 月別求人求職状況 (新規学卒を除きパートを含む)



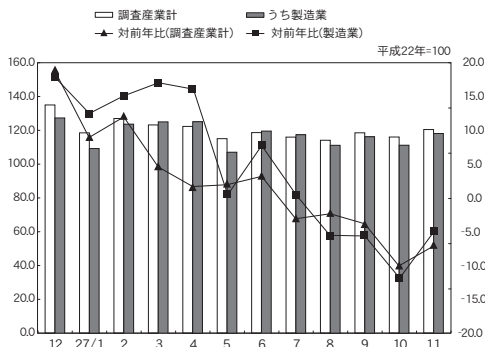
□所定外労働時間

～2015年前半の増加傾向から
後半は減少傾向に転じる～

毎月勤労統計調査により、2015年11月の所定外労働時間（規模30以上の事業所）をみると、2010年の平均を100とした指数で120.4と、前年同月比で6.8%減となった。2013年6月から2015年6月まで25か月連続で増加したが、7月から5か月連続で減少している。ただし、指数そのものは110～120前後の水準を維持している。次に、景気動向と関係が深い製造業では、11月に117.9（同4.8%減少）となった。こちらも2013年7月から2015年7月まで25か月連続で増加したが、8月から4か月連続で減少している。2015年は前半の増加から後半は減少に転じた。

なお、業種別でも減少が目立っている。増加したのは複合サービス事業の前年同月比116.9%増をはじめ、電気・ガス・熱・水道業（同79.7%増）、建設業（同56.2%増）、教育・学習支援業（同37.4%増）、学術研究・専門・技術サービス業（同15.7%増）など7業種となっている。また、減少した業種は卸売業・小売業の前年同月比39.6%減をはじめ、宿泊業・飲食サービス業（同34.6%減）、運輸業・郵便業（同24.9%減）、不動産業・物品賃貸業（同24.9%減）、情報通信業（同17.9%減）など8業種となった（図表6）。（井上 武史）

図表6 労働時間指数（所定外）の推移
規模30人以上



資料：福井県総務部政策統計課

□企業倒産

～2015年は大型倒産が負債総額を押し上げたが、
倒産件数は小康状態にある～

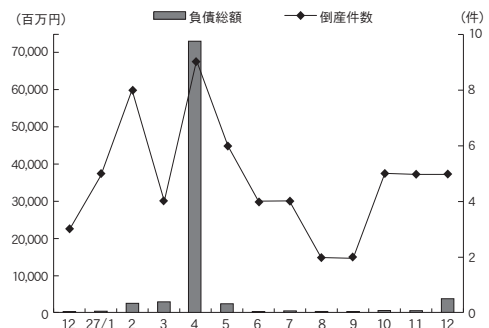
東京商工リサーチ福井支店発表による2016年1月の企業倒産は5件発生し、10億800万円の負債総額であった。前年同月と比較して件数は増減なし、負債総額では約7億3,700万円の増加となった。2015年4月に負債総額が729億1,400万円と単月集計で過去最大となり、12月の36億2,800万円に続いて負債総額が10億円を上回った（図表7）。

産業別にみると、建設業が4件、製造業が1件となっている。また、原因別では販売不振が4件、既往のシワ寄せが1件であった。業歴別では30年以上が3件、10年以上と不明がそれぞれ1件となっている。

東京商工リサーチによると、2015年は大型倒産が負債総額を押し上げた月もあったが、件数では2014年5月以降20か月連続で1ケタにとどまっており、概ね小康状態にあるとしている。しかし、金融支援を受けても抜本的な経営改善が進まない企業は存続の岐路に立たされており、さらに記録的な暖冬による影響への注視も必要で、企業倒産は春先から緩やかな増勢に転じる可能性が出てきたという。

（井上 武史）

図表7 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店